

都道府県名	市区町村名	自治体コード	N o	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	推奨事業メニュー	事業 始期	事業 終期	総事業費(千円)	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	実施状況の公表等について(HP,広報紙など)	備考1 (重点支援地方交付金の追加を踏まえた各省庁の通知の発出状況に定義されている対象分野)
北海道	白老町	1578	1	物価高騰対策低所得世帯支援追加給付事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R 5 ,R 6 の累計給付金額 R 5 年度分の住民税非課税世帯 3415世帯×70千円 のうちR 6 計画分 ④R 5 年度分の住民税非課税世帯 (3415世帯)	－	R6.1	R6.4	2,450	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌	対象分野に関連しない
北海道	白老町	1578	2	物価高騰対策低所得世帯支援事業(均等割のみ課税)、物価高騰対策低所得世帯支援事業(こども加算)、物価高騰対策低所得世帯支援事業(新たな非課税等)、物価高騰対策低所得世帯支援事業(こども加算)、定額減税対応調整給付事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R 5 ,R 6 の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 656世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 199世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 156世帯×100千円、子ども加算 277人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 4549人 (108810千円) のうちR 6 計画分事務費 7499千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出](国庫返還相当額等122千円含む) ④低所得世帯等の給付対象世帯数(1011世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(4549人)	－	R6.1	R7.3	125,259	対象世帯に対して令和6年7月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌	対象分野に関連しない
北海道	白老町	1578	6	No.2事業(事務費)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③No.1事業低所得世帯支援枠の事務費の交付限度額の余剰(88千円)を給付金・定額減税一体支援枠を活用した給付事業(No.2事業)の事務費に充当 ④低所得世帯等の給付対象世帯数(1011世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(4549人)	－	R6.1	R7.3	88	対象世帯に対して令和6年7月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌	対象分野に関連しない
北海道	白老町	1578	7	低所得世帯支援事業(国R 6 補正・非課税)、低所得世帯支援事業(国R 6 補正・子ども加算)、定額減税対応不足給付事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R 6 の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 3600世帯×30千円、子ども加算 220人×20千円、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者 748人 (15945千円) のうちR 6 計画分事務費 13160千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(3600世帯)、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者数(748人)	－	R7.3	R7.4以降	141,505	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌	対象分野に関連しない
北海道	白老町	1578	11	水道事業会計繰出金(交付金事業)	①生活や事業を営む上で必要不可欠な社会インフラである水道について、物価高騰の影響を受けている水道利用者(一般家庭用・業務用)への支援として、水道料金(基本料金)を減免し、毎月発生する固定的費用の軽減を図る。 ②支援(減免費)及び事務費 ③減免費 43,795件(5か月合計) 59,147千円 事務費 消耗品費・郵便料・システム改修費等 5,753千円 うちその他の内訳 12,924千円 減免費3,826件(5か月)(業務用2,577件、一般家庭用1,249件)、事務費(消耗品費、委託料、郵便料、システム改修費) ④物価高騰の影響を受けている白老町内の水道利用者(一般家庭用39,969件(5か月合計))	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	R6.5	R6.9	64,900	対象者に対し最大5ヵ月分の減免を実施する	ホームページ、広報	対象分野に関連しない
北海道	白老町	1578	12	物価高騰対策町民生活支援事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける町民に対して、商品券を発行し、生活の支援を行うとともに地域内の消費喚起促進を図る。 ②需用費、役務費、委託料、補助金 ③需用費50千円、役務費7,349千円、委託料1,004千円、補助金77,750千円 (うち交付金対象経費67,902千円、一般財源18,251千円) ④町民	③消費下支え等を通じた生活者支援	R7.3	R7.4以降	86,153	商品券の使用率(95%以上)	ホームページ、広報	対象分野に関連しない